

[2] 連 結 財 務 諸 表

(1) 法人単位連結財務諸表

連 結 貸 借 対 照 表	9 5
連 結 損 益 計 算 書	9 6
連結キャッシュ・フロー計算書	9 7
重 要 な 会 計 方 針 ほ か	
・重 要 な 会 計 方 針	9 8
・注 記 事 項	1 0 1
連 結 附 属 明 細 書	1 0 5

連 結 貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日)

法人単位

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	5,978,245,448	運営費交付金債務	1,102,637,617
有価証券	4,212,066,910	買掛金	30,168,333
業務未収金	280,643,504	未払金	759,504,554
貸倒引当金	250,000	未払費用	118,665,151
	280,393,504	未払法人税等	11,717,000
プログラム譲渡債権	320,270,588	前受金	1,307,420,700
貸倒引当金	176,240,059	預り金	14,067,179
	144,030,529	前受収益	7,125,894
前払費用	122,464,790	短期リース債務	45,311,893
仮払金	124,758	引当金	
未収金	38,083,046	賞与引当金	19,842,992
未収収益	88,001,809	流動負債合計	3,416,461,313
繰延税金資産	1,111,411		
流動資産合計	10,864,522,205	固定負債	
		資産見返負債	
固定資産		資産見返運営費交付金	360,906,377
1 有形固定資産		資産見返補助金等	18,741,856
建物及び構築物	1,740,360,852	資産見返寄附金	83,782,795
減価償却累計額	897,308,750		463,431,028
	843,052,102	預り保証金	16,932,100
車両運搬具	14,577,885	長期預り寄附金	861,804,447
減価償却累計額	3,721,149	長期前受収益	763,178
	10,856,736	長期リース債務	111,307,765
工具器具備品	945,329,478	引当金	
減価償却累計額	645,765,455	退職給付引当金	187,325,642
	299,564,023	保証債務損失引当金	481,078,013
有形固定資産合計	1,153,472,861		668,403,655
		固定負債合計	2,122,642,173
2 無形固定資産		負債合計	5,539,103,486
電話加入権	990,752		
ソフトウェア	1,706,640,408	純資産の部	
無形固定資産合計	1,707,631,160	資本金	35,980,816,763
		資本剰余金	614,095,799
3 投資その他の資産		連結剰余金	1,072,977,374
投資有価証券	22,825,569,903	少数株主持分	352,592,312
関係会社株式	3,928,104,426		
長期未収金	6,169,968	その他有価証券評価差額金	607,245,535
破産更生債権等	768,438,210	純資産合計	35,253,581,437
貸倒引当金	768,438,210		
	0		
敷金・保証金	307,214,400		
投資その他の資産合計	27,067,058,697		
固定資産合計	29,928,162,718		
資 産 合 計	40,792,684,923	負債及び純資産合計	40,792,684,923

連結損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金	額
経常費用		
プログラム開発普及等業務費	3,479,853,202	
情報セキュリティ評価・認証業務費	166,949,521	
信用保証業務費	145,220,593	
情報処理技術者試験業務費	2,851,237,608	
人材育成業務費	173,072,514	
一般管理費	1,448,933,799	
財務費用		
支払利息	2,135,670	
持分法による投資損失	82,015,360	
雑損	124,360	
経常費用合計		8,349,542,627
経常収益		
運営費交付金収益	4,458,861,713	
業務収入		
プログラム普及収入	17,240,779	
試験手数料収入	3,130,609,500	
試験問題審査収入	46,900,000	
信用保証料	6,899,534	
評価・認証料	38,065,500	
受託業務収入	153,337,814	
人材育成事業収入	205,786,448	3,598,839,575
補助金等収益	30,673,000	
資産見返運営費交付金戻入	102,007,984	
資産見返補助金等戻入	3,756,808	
資産見返寄附金戻入	7,916,484	
財務収益		
受取利息	10,720,614	
有価証券利息	386,849,142	397,569,756
雑益		28,405,943
経常収益合計		8,628,031,263
経常利益		278,488,636
臨時損失		
固定資産除却損		12,877,513
臨時利益		
償却債権取立益		31,068,500
税金等調整前当期純利益		296,679,623
法人税、住民税及び事業税	13,395,344	
法人税等調整額	84,995	13,480,339
少数株主損失		432,090
当期純利益		283,631,374
当期総利益		283,631,374

連結キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)
法人単位

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	1,842,186,358
人件費支出	2,733,655,445
その他の業務支出	3,709,072,490
運営費交付金収入	4,842,223,000
受託収入	102,682,827
業務収入	3,503,177,755
プログラム譲渡債権等の回収による収入	102,256,087
その他の収入	30,955,436
小計	296,380,812
利息及び配当金の受取額	375,968,215
利息の支払額	2,135,670
法人税等の支払額	17,320,800
業務活動によるキャッシュ・フロー	652,892,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	7,206,000,000
定期預金の払戻による収入	2,805,000,000
有価証券の取得による支出	10,973,136,942
有価証券の償還による収入	13,698,887,067
有形固定資産の取得による支出	24,138,400
無形固定資産の取得による支出	900,265,355
長期性預金の償還による収入	1,400,000,000
敷金保証金の返還による収入	2,288,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,197,365,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の支払いによる支出	44,633,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,633,214
資金減少額	589,105,887
資金期首残高	2,091,351,335
資金期末残高	1,502,245,448

重要な会計方針（法人単位）

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、連結財務諸表等を作成しております。

1. 連結の範囲に関する事項

全ての特定関連会社を連結しております。

特定関連会社の数 1社

特定関連会社の名称 (株)石川県 IT 総合人材育成センター

2. 持分法の適用に関する事項

特定関連会社を除く全ての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社数 13社

主要な会社の名称 (株)仙台ソフトウェアセンター

(株)広島ソフトウェアセンター

3. 連結の範囲に含めた特定関連会社の事業年度等に関する事項

特定関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理の基準に関する事項

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構が実施する情報処理の推進に関する業務は、その達成度を測定する客観的な測定尺度を設定することが困難であります。

また、一定の期間の経過とともに業務が進行するものではなく、情報処理を取巻く様々な環境の変化に応じて重点的かつ柔軟に対応する必要があり、業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが合理的であるため、費用進行基準を採用しております。

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(a) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a)有形固定資産

定額法を採用しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(b)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。ただし、販売見込数量等を基準とした償却額が上記均等配分額を上回るときは、販売見込数量等を基準とした償却額を計上しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

職員及び従業員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部分を除く支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除き、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。当法人の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、基金を構成する複数事業主間において類似した退職給付制度を有しておらず、また特定の事業主に属する従業員に係る給付等が制度全体の中で著しく大きな割合を占めておりません。そのため当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成 10 年 6 月 16 日）注解 12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成 22 年 3 月 31 日現在の拠出金割合を基準として計算した当法人分の年金資産額は、371,930,388 円であります。

（４）重要なリース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（５）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、独立行政法人情報処理推進機構においては税込方式をまた、特定関連会社においては税抜方式を採用しております。

5．特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

特定関連会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

注記事項(法人単位)

1. 連結貸借対照表関係

(1) 保証債務の金額

平成 21 年度末の債務保証残高は、688,377,746 円であります。

(2) 信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」第 23 条第 1 項の規定に基づく「信用基金」は、「資本金」35,980,816,763 円のうち政府出資金 9,051,886,395 円、民間出資金 724,950,000 円及び「出えん金」として受け入れた 305,127,000 円の合計額 10,081,963,395 円であります。

(3) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額

70,510,661 円であります。

(4) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

305,603,700 円であります。

(5) 繰延税金資産の主な原因別内訳

流動資産

繰延税金資産

賞与引当金 6,176,674 円

未払事業所税 484,337 円

その他 1,288,834 円

繰延税金資産小計 7,949,845 円

評価性引当額 6,838,434 円

繰延税金資産合計 1,111,411 円

固定資産

繰延税金資産

減価償却超過額 3,521,513 円

退職給付引当金 33,986,742 円

繰越欠損金 147,095,552 円

繰延税金資産小計 184,603,807 円

評価性引当額 184,603,807 円

繰延税金資産合計 0 円

(6) 固定資産の減損

種類	1回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000円	51回線	37,800円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT公定価格37,800円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

なお、株式会社石川県IT総合人材育成センターの電話加入権については、固定資産の減損に係る会計基準(平成14年8月9日企業会計審議会)にしたがっており、上記には含まれておりません。

2. 連結損益計算書関係

(1) リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、146,431円であり、当該影響額を除いた当期総利益は283,777,805円であります。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

(1) 資金の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成22年3月31日現在)

現金及び預金	5,978,245,448円
定期預金	4,476,000,000円
資金の期末残高	1,502,245,448円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. その他

(1) 金融商品に関する注記

金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第47条で定められている通り運用しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公社債及び非上場株式を保有しております。

金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	5,978	5,978	
b 有価証券及び投資有価証券	26,637	26,637	0
その他有価証券	26,567	26,567	
満期保有目的の債券	70	70	0

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 以下の非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「b 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

- ・ 投資有価証券 連結貸借対照表計上額 400 百万円
- ・ 関係会社株式 連結貸借対照表計上額 3,928 百万円

(注3) 当事業年度中の保有目的の変更

信用基金の運用資産として保有していた有価証券はその性質上満期保有目的の債券としていましたが、信用保証業務は新規引受けを停止し、平成 22 年度中に同基金に対する政府出資金の返納及び民間出資金の払戻しを予算上決定したことに伴い、保有区分をその他有価証券に変更しております。

この結果、満期保有目的の債券と同様の会計処理を行った場合に比べ、有価証券 9 百万円、投資有価証券が 14 百万円、その他有価証券評価差額金が 23 百万円それぞれ増加しております。

(2) 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況に関する事項

当法人の特定関連会社である(株)石川県IT総合人材育成センターでは、金沢市において、賃貸用オフィスビルを有しております。

賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
249	11	237	216

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

減価償却による減少 11百万円

(注3) 当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
56	33	0

連 結 附 屬 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87条 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					減価償却累計額	当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)									
建物及び構築物	1,637,157,934	2,826,600	0	1,639,984,534	839,756,563	58,371,926	0	800,227,971	
車両運搬具	7,479,700	12,005,885	4,907,700	14,577,885	3,721,149	1,226,309	0	10,856,736	
工具器具備品	601,096,757	20,062,300	126,167,900	494,991,157	266,068,873	72,041,874	0	228,922,284	
計	2,245,734,391	34,894,785	131,075,600	2,149,553,576	1,109,546,585	131,640,109	0	1,040,006,991	
建物及び構築物	100,376,318	0	0	100,376,318	57,552,187	9,024,392	0	42,824,131	
工具器具備品	449,695,196	1,249,500	606,375	450,338,321	379,696,582	29,120,016	0	70,641,739	
計	550,071,514	1,249,500	606,375	550,714,639	437,248,769	38,144,408	0	113,465,870	
建物及び構築物	1,737,534,252	2,826,600	0	1,740,360,852	897,308,750	67,396,318	0	843,052,102	
車両運搬具	7,479,700	12,005,885	4,907,700	14,577,885	3,721,149	1,226,309	0	10,856,736	
工具器具備品	1,050,791,953	21,311,800	126,774,275	945,329,478	645,765,455	101,161,890	0	299,564,023	
計	2,795,805,905	36,144,285	131,681,975	2,700,268,215	1,546,795,354	169,784,517	0	1,153,472,861	
ソフトウエア	1,086,592,706	426,119,925	231,626,213	1,281,086,418	773,868,749	202,514,770	0	507,217,669	注1
電話加入権	886,752	0	0	886,752	0	0	0	886,752	
計	1,087,479,458	426,119,925	231,626,213	1,281,973,170	773,868,749	202,514,770	0	508,104,421	
ソフトウエア	1,575,190,378	474,145,430	0	2,049,335,808	849,913,069	309,399,409	0	1,199,422,739	注2
電話加入権	104,000	0	0	104,000	0	0	0	104,000	
計	1,575,294,378	474,145,430	0	2,049,439,808	849,913,069	309,399,409	0	1,199,526,739	
ソフトウエア	2,661,783,084	900,265,355	231,626,213	3,330,422,226	1,623,781,818	511,914,179	0	1,706,640,408	
電話加入権	990,752	0	0	990,752	0	0	0	990,752	
計	2,662,773,836	900,265,355	231,626,213	3,331,412,978	1,623,781,818	511,914,179	0	1,707,631,160	
投資有価証券	24,919,988,922	871,271,497	2,965,690,516	22,825,569,903	-	-	-	22,825,569,903	注3
関係会社株式	4,009,201,434	0	81,097,008	3,928,104,426	-	-	-	3,928,104,426	
長期未収金	17,658,575	0	11,488,607	6,169,968	-	-	-	6,169,968	
長期性預金	1,400,000,000	0	1,400,000,000	0	0	0	0	0	注4
破産更生債権等	572,202,842	387,560,087	191,324,719	768,438,210	-	-	-	768,438,210	注5
貸倒引当金	572,202,842	387,560,087	191,324,719	768,438,210	-	-	-	768,438,210	注5
敷金・保証金	309,502,800	0	2,288,400	307,214,400	-	-	-	307,214,400	
計	30,656,351,731	871,271,497	4,460,564,531	27,067,058,697	-	-	-	27,067,058,697	
投資その他の資産									

- 注1 当期増加額は「情報処理技術者試験システムの構築(425,596,500円)」等によるものであり、減少額は除却によるものであります。
注2 当期増加額は「脆弱性対策情報データベースJVNIPediaバージョン3.1の開発(65,856,000円)」等外部公開用のツール、データベースの構築によるものであります。
注3 当期増加額は「当期におけるその他有価証券評価差額金及び償却原価法による利息によるものであり、当期減少額は前期におけるその他有価証券評価差額金、償却原価法による利息及び満期到来が1年以内になったためであります。
注4 当期減少額は満期到来前に償還になったためであります。
注5 当期増加額は代位弁済の実行及び債権区分の変更によるものであり、当期減少額は回収及び償却によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)								
	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要	
その他有価証券	農林債666回	1,005,250,000	1,004,300,000	1,004,300,000	0	△ 950,000		
	農林債659回	701,260,000	700,210,000	700,210,000	0	96,600		
	あおぞら債券 47回	200,800,000	200,100,000	200,100,000	0	20,870		
	あおぞら債券576回	98,732,000	99,800,000	99,800,000	0	37,539		
	あおぞら債券577回	197,914,000	199,640,000	199,640,000	0	74,961		
	あおぞら債券580回	99,106,000	99,880,000	99,880,000	0	118,257		
	山形県平成17年5回	995,020,000	1,007,600,000	1,007,600,000	0	8,825,321		
	あおぞら債券 46回	100,459,000	100,040,000	100,040,000	0	△ 86		
	あおぞら債券 50回	100,227,000	100,050,000	100,050,000	0	3,529		
	あおぞら債券579回	98,924,000	99,670,000	99,670,000	0	△ 18,743		
	あおぞら債券 44回	499,615,000	500,050,000	500,050,000	0	54,614		
	本州四国連絡橋債券 2号107回	101,098,791	100,726,910	100,726,910	0	569,241		
	計	4,198,405,791	4,212,066,910	4,212,066,910	0	8,832,103		
	連結貸借対照表計上額合計			4,212,066,910				

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)								
	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要		
満期保有目的債券	国債 56回	70,318,447	70,000,000	70,031,153	0			
	計	70,318,447	70,000,000	70,031,153	0			
	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要	
その他有価証券	(株) 浜名湖国際頭脳センター	400,000,000	-	400,000,000	0	0		
	国債 41回	592,134,000	613,080,000	613,080,000	0	18,129,780		
	国債232回	37,188,417	37,936,850	37,936,850	0	529,696		
	国債235回	300,000,000	306,450,000	306,450,000	0	6,450,000		
	国債241回	605,160,000	616,140,000	616,140,000	0	14,528,068		
	国債247回	2,747,451,000	2,915,633,000	2,915,633,000	0	85,182,576		
	国債252回	483,990,550	511,150,000	511,150,000	0	16,605,451		
	国債273回	49,827,500	52,315,000	52,315,000	0	2,410,205		
	共同発行市場公募地方債28回	99,560,000	103,130,000	103,130,000	0	3,364,371		
	共同発行市場公募地方債32回	198,630,000	209,380,000	209,380,000	0	10,154,659		
	共同発行市場公募地方債33回	199,482,000	209,320,000	209,320,000	0	9,616,913		
	大阪府257回公募	496,499,020	506,350,000	506,350,000	0	7,588,214		
	大阪府265回公募	394,848,000	414,120,000	414,120,000	0	16,214,788		
	大阪府272回公募	1,315,394,000	1,372,458,400	1,372,458,400	0	52,445,304		
	神奈川県122回公募	619,000,000	644,069,500	644,069,500	0	25,069,500		
	北九州市平成17年2回公募	99,480,000	103,990,000	103,990,000	0	4,287,877		
	群馬県2回公募	199,400,000	209,240,000	209,240,000	0	9,579,268		
	埼玉県平成17年4回公募	497,810,000	518,250,000	518,250,000	0	19,433,755		
	札幌市平成17年6回公募	297,156,000	312,240,000	312,240,000	0	13,869,149		
	静岡県平成15年1回公債	196,568,000	206,920,000	206,920,000	0	8,289,171		
	静岡市平成17年1回公募	299,484,000	313,860,000	313,860,000	0	14,153,700		
	東京都631回公募	99,492,000	105,460,000	105,460,000	0	5,763,938		
	長崎県平成16年第1186回	494,850,000	515,050,000	515,050,000	0	17,686,363		
	新潟県平成16年1回公募	1,358,114,500	1,422,363,500	1,422,363,500	0	59,477,292		
	兵庫県平成16年10回公募	646,768,500	675,672,900	675,672,900	0	26,631,376		
	北海道平成17年1回公募	99,956,000	103,100,000	103,100,000	0	3,122,340		
	千葉県平成13年4回ア号	299,508,285	307,230,000	307,230,000	0	7,348,007		
	大阪市平成16年6回公募	1,727,696,500	1,802,299,600	1,802,299,600	0	68,531,219		
	政府保証国民生活17回	492,780,000	524,400,000	524,400,000	0	28,708,264		
	政府保証中日本高速道路1回	298,329,000	314,850,000	314,850,000	0	15,795,635		
	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構1回	398,800,000	417,520,000	417,520,000	0	18,208,580		
	政府保証東日本高速道路2回	198,360,000	208,760,000	208,760,000	0	9,699,005		
	政府保証公営企業058回	197,934,000	208,760,000	208,760,000	0	9,945,505		
	日本政策投資銀行 24回	500,000,000	523,050,000	523,050,000	0	23,050,000		
	都市再生 8回	999,700,000	1,039,900,000	1,039,900,000	0	40,060,125		
	都市再生11回	199,980,000	209,520,000	209,520,000	0	9,531,050		
	緑資源 4回	100,000,000	104,010,000	104,010,000	0	4,010,000		
	中部電力社債463回	200,000,000	202,500,000	202,500,000	0	2,500,000		
	中部電力社債463回	682,756,480	708,750,000	708,750,000	0	20,573,615		
	中部電力社債473回	297,804,000	312,480,000	312,480,000	0	13,737,689		
	東京電力社債518回	299,472,000	309,510,000	309,510,000	0	9,793,375		
	東北電力社債408回	1,299,457,329	1,331,720,000	1,331,720,000	0	31,859,257		
	円建外債(国際金融公社)	1,000,000,000	832,600,000	832,600,000	0	△ 167,400,000		
	計	22,020,821,081	22,355,538,750	22,755,538,750	0	596,535,080		
	投資有価証券	小計			22,825,569,903			
		銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	関係会社株式	(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構	400,000,000	263,427,231	263,427,231	△ 6,878,901		
		(株) ソフトガミ・あおもり	400,000,000	426,279,696	426,279,696	40,007,868		
		(株) 岩手ソフトウェアセンター	400,000,000	409,564,647	409,564,647	3,722,305		
(株) 仙台ソフトウェアセンター		400,000,000	310,811,431	310,811,431	5,048,033			
(株) いばらきIT人材開発センター		400,000,000	248,060,077	248,060,077	2,887,548			
(株) システムソリューションセンターとちぎ		400,000,000	213,389,237	213,389,237	△ 13,704,586			
(株) さいたまソフトウェアセンター		400,000,000	114,194,531	114,194,531	△ 130,727,238			
(株) 名古屋ソフトウェアセンター		400,000,000	390,408,902	390,408,902	2,214,550			
(株) 広島ソフトウェアセンター		400,000,000	409,835,772	409,835,772	605,282			
(株) 山口県ソフトウェアセンター		400,000,000	304,845,217	304,845,217	△ 2,650,488			
(株) 福岡ソフトウェアセンター		400,000,000	343,398,145	343,398,145	9,368,701			
熊本ソフトウェア(株)		400,000,000	276,133,068	276,133,068	626,952			
(株) 宮崎県ソフトウェアセンター	400,000,000	217,756,472	217,756,472	7,464,614				
計	5,200,000,000	3,928,104,426	3,928,104,426	△ 82,015,360				
連結貸借対照表計上額合計				26,753,674,329				

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	20,062,884	19,842,992	20,062,884	0	19,842,992	
保証債務損失引当金	786,455,659	61,943,737	367,321,383	0	481,078,013	
計	806,518,543	81,786,729	387,384,267	0	500,921,005	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	170,792,068	△ 57,194,284	113,597,784	843,617	247,304	1,090,921	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	230,101,508	△ 23,428,704	206,672,804	178,908,254	△ 3,759,116	175,149,138	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	213,338,223	18,038,704	231,376,927	213,338,223	18,038,704	231,376,927	財務内容評価法によっております
求債権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	356,914,155	180,147,128	537,061,283	356,914,155	180,147,128	537,061,283	財務内容評価法によっております
施設利用未収金 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	1,950,464	△ 1,950,464	0	1,950,464	△ 1,950,464	0	財務内容評価法によっております
業務未収金							
一般債権	205,556,730	75,086,774	280,643,504	200,000	50,000	250,000	貸倒実績率法によっております
計	1,178,653,148	190,699,154	1,369,352,302	752,154,713	192,773,556	944,928,269	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	184,762,335	21,407,567	18,844,260	187,325,642	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理 計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	184,762,335	21,407,567	18,844,260	187,325,642	

6. 保証債務の明細

(単位：件、円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		信用保証料
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
一般債務保証	46	553,952,405	0	0	29	322,986,127	17	230,966,278	1,773,631
新技術債務保証	58	956,439,427	0	0	22	499,027,959	36	457,411,468	5,125,903
計	104	1,510,391,832	0	0	51	822,014,086	53	688,377,746	6,899,534

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	35,255,866,763	0	0	35,255,866,763	
民間出資金	724,950,000	0	0	724,950,000	
計	35,980,816,763	0	0	35,980,816,763	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	△ 444,521,078	0	606,375	△ 445,127,453	注1
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金	0	197,198,127	0	197,198,127	注2
計	△ 444,521,078	197,198,127	606,375	△ 247,929,326	
損益外減価償却累計額	△ 940,212,267	△ 347,543,817	△ 594,246	△ 1,287,161,838	注1
民間出えん金	920,995,365	0	0	920,995,365	
差引計	△ 463,737,980	△ 150,345,690	12,129	△ 614,095,799	

注1 ソフトウェア等の除却による減少
資本剰余金 (△ 606,375円)、損益外減価償却累計額 (△ 594,246円)

注2 固定資産の取得による増加
資本剰余金 (197,198,127円)

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

- ・運営費交付金の収益化は費用進行基準、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&AのQ78-1-2にあります(第2法)を採用しております。
- ・当機構業務の対象である情報処理は、技術の進展がめまぐるしく、また、新たな標準や規格等が国際的に次々と登場しております。このような状況に柔軟に対処していくために、予算の配分も、重点的に行う対象として期間を、年度単位に限定することなく考慮する必要があります。従って、年度単位ではなく、ある程度長い期間設定のなかで予算執行を考えているため(第2法)を採用しております。

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成20年度	740,491,580	—	740,491,580	0	0	740,491,580	0
平成21年度	—	4,842,223,000	3,718,370,133	21,215,250	0	3,739,585,383	1,102,637,617
合計	740,491,580	4,842,223,000	4,458,861,713	21,215,250	0	4,480,076,963	1,102,637,617

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

- ・業務達成基準及び期間進行基準は採用しておりません。

①平成20年度交付分

1)プログラム開発普及業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	541,166,008
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	541,166,008
①運営費交付金収益化額 (業務費 541,166,008円)		

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	30,613,572
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	30,613,572
①運営費交付金収益化額 (業務費 30,613,572円)		

3)信用保証業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
①運営費交付金収益化額 平成20事業年度は財務収益等が信用保証業務費を上回っており運営費交付金は未使用		

4)事業運営業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	168,712,000
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	168,712,000
①運営費交付金収益化額 (一般管理費 168,712,000円)		

5)合計

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	740,491,580
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	740,491,580
		①運営費交付金収益化額 (業務費 571,779,580円 一般管理費 168,712,000円)

②平成21年度交付分

1)プログラム開発普及業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,740,891,647
	資産見返運営費交付金	630,000
	資本剰余金	0
	計	2,741,521,647
		①運営費交付金収益化額 (人件費 1,489,649,072円 業務費 1,251,242,575円)
		②資産見返運営費交付金額 (工具器具備品 630,000円)

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	89,537,508
	資産見返運営費交付金	13,965,000
	資本剰余金	0
	計	103,502,508
		①運営費交付金収益化額 (人件費 76,803,525円 業務費 12,733,983円)
		②資産見返運営費交付金額 (工具器具備品 13,965,000円)

3)信用保証業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
		①運営費交付金収益化額 本事業年度も財務収益等が信用保証業務費を上回っており運営費交付金は未使用

4)事業運営業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	887,940,978
	資産見返運営費交付金	6,620,250
	資本剰余金	0
	計	894,561,228
		①運営費交付金収益化額 (リース資産 8,599,080円 人件費 471,198,483円 一般管理費 408,143,415円)
		②資産見返運営費交付金額 (建物 1,926,750円 工具器具備品 4,693,500円)

5)合計

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,718,370,133
	資産見返運営費交付金	21,215,250
	資本剰余金	0
	計	3,739,585,383
		①運営費交付金収益化額 (リース資産 8,599,080円 人件費 2,037,651,080円 業務費 1,263,976,558円 一般管理費 408,143,415円)
		②資産見返運営費交付金額 (建物 1,926,750円 工具器具備品 19,288,500円)

(3) 運営費交付金債務残高の明細
 ・成果進行基準及び期間進行基準は採用しておりません。

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分	金額(円)	
平成21年度	プログラム開発普及業務	659,049,117	○左のうち40.8%は、本事業年度下期に入札等・採択を行い、完成が翌事業年度になる開発費及び調査費等を繰越したものであり、平成22事業年度において収益化するものです。 ○繰越分を除く59.2%も、執行計画が策定されており、平成22事業年度中にすべて執行いたします。
	情報技術セキュリティ評価・認証業務	72,424,000	○左のうち44.8%は、本事業年度下期に入札等・採択を行い、完成が翌事業年度になる調査費等を繰越したものであり、平成22事業年度において収益化するものです。 ○繰越分を除く55.2%も、執行計画が策定されており、平成22事業年度中にすべて執行いたします。
	信用保証業務	0	
	事業運営業務	371,164,500	○執行計画が策定されており、平成22事業年度中にすべて執行いたします。
	合計	1,102,637,617	

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
IT総合人材育成費補助金	9,024,000	0	0	0	0	9,024,000	石川県からの補助金
高度ITエンジニア 養成事業費補助金	18,400,000	0	0	0	0	18,400,000	石川県からの補助金
情報通信人材研修事業助成金	3,249,000	0	0	0	0	3,249,000	(株)横須賀テレコムリサーチ パークからの助成金 ※総務省「情報通信人材研修 事業支援制度」

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,110)	(1)	(-)	(0)
	70,354	5	2,098	2
職員	(460,455)	(103)	(-)	(0)
	1,521,586	191	19,782	6
合計	(461,565)	(104)	(-)	(0)
	1,591,940	196	21,881	8

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

上記支給金額には、共通経費を按分した金額を含めておりますので当該金額に相当する支給人員は記載しておりません。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

11. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

科目	プログラム 開発普及業務	情報技術スキル 評価・認証業務	信用保証業務	事業運営業務	情報処理 技術者試験業務	戦略的ソフトウェア 開発業務	地域事業 出資業務	相殺及び調整	合計
事業費用	3,488,456,505	166,949,521	145,344,953	1,129,157,487	3,114,721,679	0	319,886,035	△ 14,973,553	8,349,542,627
内訳									
事業費	3,488,456,505	166,949,521	145,220,593	0	2,851,237,608	0	173,072,514	△ 8,603,303	6,816,333,438
一般管理費	0	0	0	1,128,616,163	261,889,725	0	64,798,161	△ 6,370,250	1,448,933,799
その他	0	0	124,360	541,324	1,594,346	0	82,015,360		84,275,390
事業収益	3,711,062,775	167,131,453	177,150,832	1,135,335,765	3,195,361,977	900	248,357,811	△ 6,370,250	8,628,031,263
内訳									
運営費交付金収益	3,282,057,655	120,151,080	0	1,056,652,978	0	0	0		4,458,861,713
業務収入	17,485,279	37,821,000	6,899,534	0	3,177,509,500	0	234,459,448		3,474,174,761
受託収入	153,337,814	0	0	0	0	0	0		153,337,814
その他	258,182,027	9,159,373	170,251,298	78,682,787	17,852,477	900	13,898,363	△ 6,370,250	541,656,975
事業損益	222,606,270	181,932	31,805,879	6,178,278	80,640,298	900	△ 71,528,224	8,603,303	278,488,636
総資産	19,067,845,789	97,548,042	10,962,993,113	989,456,139	3,381,560,968	1,280,315	6,292,000,557		40,792,684,923
内訳									
流動資産	3,147,981,801	76,586,538	3,105,663,263	536,137,325	2,594,787,336	1,280,315	1,402,085,627		10,864,522,205
固定資産	15,919,863,988	20,961,504	7,857,329,850	453,318,814	786,773,632	0	4,889,914,930		29,928,162,718

(注) 1. 業務の種類区分及び内容は以下のとおりであります。

プログラム開発普及業務：運営費交付金を財源とする情報セキュリティ対策の強化、ソフトウェアエンジニアリングの推進、IT人材の育成等の事業の実施に関すること。

情報技術セキュリティ評価・認証業務：情報処理システムのセキュリティに関する評価・認証に関すること。

信用保証業務：プログラムの開発等に必要となる資金の借入に係る債務の保証に関すること。

事業運営業務：当法人の総務、経理、企画などの管理運営に関すること。

情報処理技術者試験業務：情報処理に関して必要な知識及び技能について行う情報処理技術者試験に関すること。

戦略的ソフトウェア開発業務：産業投資特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に関すること。

地域事業出資業務：地域ソフトウェアセンターへの出資金の管理等に関すること。

2. 損益外減価償却相当額、損益外固定資産除却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

(単位：円)

科目	プログラム 開発普及業務	情報技術スキル 評価・認証業務	信用保証業務	事業運営業務	情報処理 技術者試験業務	戦略的ソフトウェア 開発業務	地域事業 出資業務	計
損益外減価償却相当額	342,971,031	0	0	4,572,786	0	0	0	347,543,817
損益外固定資産除却相当額	12,129	0	0	0	0	0	0	12,129
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0
引当外賞与見積額	0	0	0	4,213,340	0	0	0	4,213,340
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	44,777,739	439,482	0	0	45,217,221

12. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	445,456	
普通預金	1,501,277,085	
郵便貯金	20,095	
郵便振替	502,812	
定期預金	4,476,000,000	
合 計	5,978,245,448	

(2) 一般勘定（信用保証業務経理）：信用基金の内訳

①信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第23条の規定により、同法第20条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられています。

その内容は、政府及び政府以外の者から信用基金に充てるべきものとして出資及び出えんされた資金により構成されており、期末残高は、10,081,963,395円となっております。

②信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内 訳	信用基金残高	貸借対照表価額	備 考
普通預金	187,279,294	187,279,294	
定期預金	1,000,000,000	1,000,000,000	
有価証券			
地方債	995,020,000	1,007,600,000	
金融債	816,948,000	819,486,000	
投資有価証券			
国債	821,178,967	855,536,850	
地方債	3,762,079,805	3,917,883,000	
電力債	1,499,457,329	1,534,220,000	
円建外債	1,000,000,000	832,600,000	
合 計	10,081,963,395	10,154,605,144	

③独立行政法人情報処理推進機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第18条（信用基金の増減）に基づく損益の状況

(単位：円)

費用の部		収益の部	
信用保証業務費	145,220,593	事業収入	6,899,534
雑損	124,360	財務収益	170,089,212
法人税、住民税等	75,316	雑益	162,086
当期純利益	48,972,366	臨時利益	17,241,803
支出合計	194,392,635	収入合計	194,392,635

13. 特定関連会社、関連会社に関する事項等

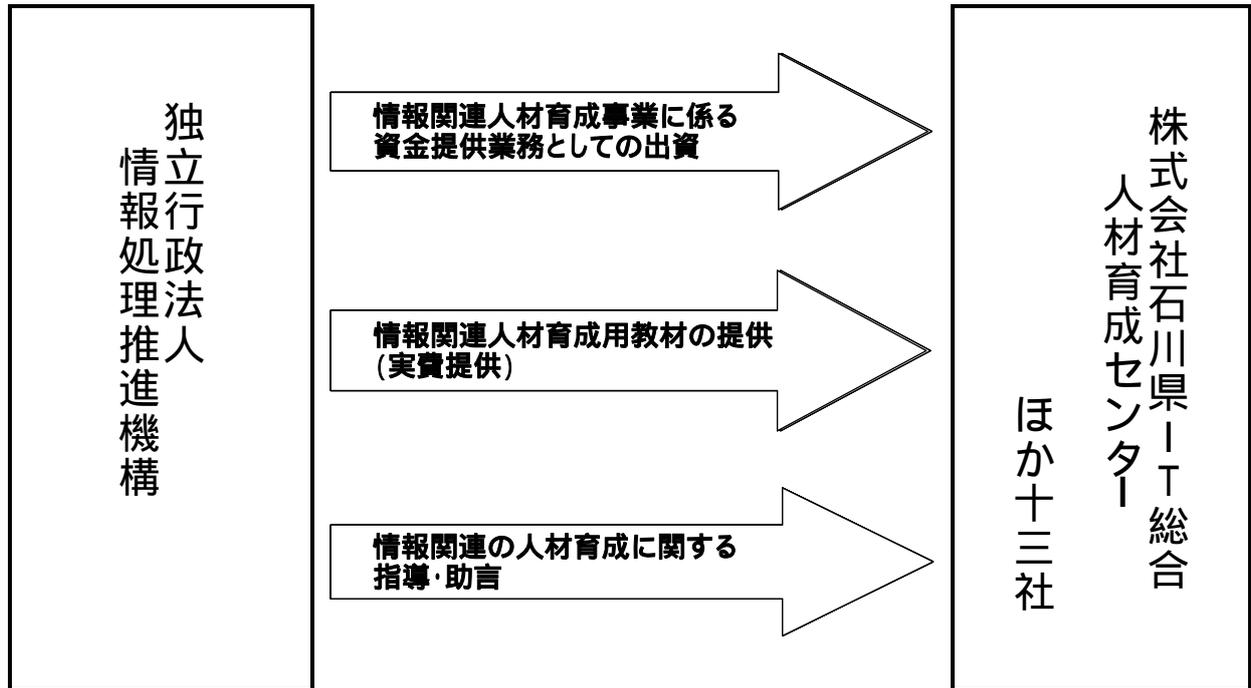
(1) 特定関連会社、関連会社に関する事項

① 特定関連会社、関連会社の概要等

会社等の名称	業務の概要	当法人との関係	職名	役員氏名
(株)石川県IT総合人材育成センター	①ソフトウェア人材育成 ②高度ソフトウェア技術の実践指導支援 ③事業の斡旋等	特定関連会社	代表取締役社長	澁谷 弘利
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構		関連会社	代表取締役社長	青木 雅典
(株)ソフトアカデミーあおもり		代表取締役社長	大村 矩之	
(株)岩手ソフトウェアセンター		代表取締役社長	廣田 淳	
(株)仙台ソフトウェアセンター		代表取締役社長	山浦 正井	
(株)いばらきIT人材開発センター		代表取締役社長	白戸 仲久	
(株)システムソリューションセンターとちぎ		代表取締役社長	石尾 弘美	
(株)さいたまソフトウェアセンター		代表取締役社長	古川 保	
(株)名古屋ソフトウェアセンター		代表取締役社長	内藤 進	
(株)広島ソフトウェアセンター		代表取締役社長	小中 正治	
(株)山口県ソフトウェアセンター		代表取締役社長	市川 熙	
(株)福岡ソフトウェアセンター		代表取締役社長	奥山 利樹	
熊本ソフトウェア(株)		代表取締役社長	足立 國功	
(株)宮崎県ソフトウェアセンター		代表取締役社長	川口 博士	

(平成22年3月31日現在)

特定関連会社、関連会社との取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社の当該事業年度の財務状況（財務諸表）

(株)石川県IT総合人材育成センター

貸借対照表の要旨 (平成22年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産		科 目	
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額		千円 金 額
流 動 資 産	241,591	流 動 負 債	40,188	営業収益	234,459
固 定 資 産	561,810	固 定 負 債	29,440	営業費用	237,870
				営業利益（損失）	△3,411
				営業外収益	4,775
				営業外費用	-
				経常利益（損失）	1,363
		負 債 計	69,629	特別利益	-
		資 本 金	770,000	特別損失	11
		繰 越 利 益 剰 余 金	△36,226	税引前当期純利益（損失）	1,352
		純 資 産 計	733,773	法人税、住民税及び事業税	2,166
合 計	803,402	合 計	803,402	法人税等調整額	84
				当期純利益（損失）	△899

※ 千円単位未満切捨てのため合計が一致しないことがある。（以下、同様）

(株)北海道ソフトウェア技術開発機構

貸借対照表の要旨 (平成22年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	71,766	流動負債	32,352	営業収益	150,947
固定資産	597,625	固定負債	13,111	営業費用	166,616
				営業利益(損失)	△15,668
				営業外収益	34
				営業外費用	225
				経常利益(損失)	△15,860
		負債計	45,463	特別利益	-
		資本金	947,400	特別損失	142
		繰越利益剰余金	△323,472	税引前当期純利益(損失)	△16,002
		純資産計	623,927	法人税、住民税及び事業税	290
				法人税等調整額	-
合 計	669,391	合 計	669,391	当期純利益(損失)	△16,292

(株)ソフトアカデミーあおもり

貸借対照表の要旨 (平成22年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	623,193	流動負債	528,242	営業収益	1,575,807
固定資産	1,115,465	固定負債	251,286	営業費用	1,401,837
				営業利益(損失)	173,969
				営業外収益	4,417
				営業外費用	9,375
				経常利益(損失)	169,010
		負債計	779,529	特別利益	91
		資本金	900,000	特別損失	17,316
		繰越利益剰余金	59,129	税引前当期純利益(損失)	151,786
		純資産計	959,129	法人税、住民税及び事業税	63,308
				法人税等調整額	△1,539
合 計	1,738,659	合 計	1,738,659	当期純利益(損失)	90,017

(株)岩手ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成22年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	244,013	流動負債	11,158	営業収益	128,986
固定資産	1,076,754	固定負債	538	営業費用	113,259
				営業利益(損失)	15,726
				営業外収益	5,980
				営業外費用	26
		負債計	11,697	経常利益(損失)	21,681
		資本金	1,278,500	特別利益	-
		繰越利益剰余金	30,571	特別損失	-
		純資産計	1,309,071	税引前当期純利益(損失)	21,681
合 計	1,320,768	合 計	1,320,768	法人税、住民税及び事業税	9,716
				法人税等調整額	67
				当期純利益(損失)	11,897

(株)仙台ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成22年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	229,781	流動負債	135,870	営業収益	586,933
固定資産	963,135	固定負債	64,003	営業費用	554,723
				営業利益(損失)	32,210
				営業外収益	1,190
				営業外費用	682
		負債計	199,874	経常利益(損失)	32,717
		資本金	909,000	特別利益	-
		利益準備金	766	特別損失	221
		別途積立金	20,000	税引前当期純利益(損失)	32,495
		繰越利益剰余金	63,275	法人税、住民税及び事業税	15,863
		純資産計	993,042	法人税等調整額	503
合 計	1,192,916	合 計	1,192,916	当期純利益(損失)	16,128

(株)いばらきIT人材開発センター

貸借対照表の要旨 (平成22年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	127,148	流 動 負 債	16,630	営業収益	177,877
固 定 資 産	431,704	固 定 負 債	10,133	営業費用	171,573
				営業利益(損失)	6,303
				営業外収益	369
				営業外費用	-
		負 債 計	26,764	経常利益(損失)	6,672
		資 本 金	858,000	特別利益	-
		繰越利益剰余金	△325,911	特別損失	-
				税引前当期純利益(損失)	6,672
		純 資 産 計	532,088	法人税、住民税及び事業税	335
合 計	558,852	合 計	558,852	法人税等調整額	143
				当期純利益(損失)	6,193

(株)システムソリューションセンターとちぎ

貸借対照表の要旨 (平成22年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	301,973	流 動 負 債	27,616	営業収益	236,775
固 定 資 産	422,882	固 定 負 債	35,733	営業費用	279,333
				営業利益(損失)	△42,557
				営業外収益	843
				営業外費用	-
		負 債 計	63,349	経常利益(損失)	△41,714
		資 本 金	637,000	特別利益	-
		その他資本剰余金	967	特別損失	-
		利 益 準 備 金	595	税引前当期純利益(損失)	△41,714
		繰越利益剰余金	22,943	法人税、住民税及び事業税	770
		純 資 産 計	661,506	法人税等調整額	-
合 計	724,855	合 計	724,855	当期純利益(損失)	△42,484

(株)さいたまソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成22年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	67,425	流動負債	378,655	営業収益	113,791
固定資産	696,637	固定負債	65,947	営業費用	118,364
				営業利益(損失)	△4,572
				営業外収益	776
				営業外費用	2,562
				経常利益(損失)	△6,358
		負債計	444,603	特別利益	-
		資本金	1,119,000	特別損失	358,401
		繰越利益剰余金	△799,540	税引前当期純利益(損失)	△364,759
		純資産計	319,459	法人税、住民税及び事業税	950
合 計	764,062	合 計	764,062	法人税等調整額	-
				当期純利益(損失)	△365,709

(株)名古屋ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成22年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	204,420	流動負債	17,714	営業収益	238,336
固定資産	864,850	固定負債	4,284	営業費用	234,075
				営業利益(損失)	4,260
				営業外収益	6,461
				営業外費用	0
		負債計	21,998	経常利益(損失)	10,721
		資本金	1,073,000	特別利益	-
		繰越利益剰余金	△27,450	特別損失	2,014
		その他有価証券評価差額金	1,722	税引前当期純利益(損失)	8,707
		純資産計	1,047,271	法人税、住民税及び事業税	5,051
合 計	1,069,270	合 計	1,069,270	法人税等調整額	-
				当期純利益(損失)	3,656

(株)広島ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成22年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	141,110	流動負債	19,446	営業収益	214,645
固定資産	1,578,711	固定負債	30,294	営業費用	220,198
				営業利益(損失)	△5,553
				営業外収益	17,274
		負債計	49,740	営業外費用	-
		資本金	1,630,000	経常利益(損失)	11,720
		別途積立金	21,231	特別利益	-
		繰越利益剰余金	10,743	特別損失	-
		その他有価証券評価差額金	8,105	税引前当期純利益(損失)	11,720
		純資産計	1,670,080	法人税、住民税及び事業税	977
合計	1,719,821	合計	1,719,821	法人税等調整額	-
				当期純利益(損失)	10,743

(株)山口県ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成22年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	289,397	流動負債	4,975	営業収益	95,403
固定資産	337,767	固定負債	-	営業費用	101,691
				営業利益(損失)	△6,288
				営業外収益	1,175
		負債計	4,975	営業外費用	-
		資本金	816,400	経常利益(損失)	△5,113
		繰越利益剰余金	△194,210	特別利益	-
		純資産計	622,189	特別損失	-
合計	627,164	合計	627,164	税引前当期純利益(損失)	△5,113
				法人税、住民税及び事業税	296
				法人税等調整額	-
				当期純利益(損失)	△5,409

(株)福岡ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成22年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	460,076	流動負債	142,815	営業収益	367,880
固定資産	592,991	固定負債	11,407	営業費用	370,065
				営業利益(損失)	△2,184
				営業外収益	36,896
				営業外費用	227
				経常利益(損失)	34,711
		負債計	154,223	特別利益	578
		資本金	1,047,000	特別損失	2,086
		繰越利益剰余金	△146,184	税引前当期純利益(損失)	33,203
		その他有価証券評価差額金	△1,970	法人税、住民税及び事業税	15,302
		純資産計	898,844	法人税等調整額	△651
合 計	1,053,067	合 計	1,053,067	当期純利益(損失)	18,552

熊本ソフトウェア(株)

貸借対照表の要旨 (平成22年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	289,859	流動負債	230,144	営業収益	351,015
固定資産	660,278	固定負債	42,674	営業費用	348,009
				営業利益(損失)	3,006
				営業外収益	752
				営業外費用	1,925
				経常利益(損失)	1,834
		負債計	272,818	特別利益	-
		資本金	981,150	特別損失	-
		繰越利益剰余金	△303,830	税引前当期純利益(損失)	1,834
		純資産計	677,319	法人税、住民税及び事業税	296
合 計	950,138	合 計	950,138	法人税等調整額	-
				当期純利益(損失)	1,537

(株)宮崎県ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成22年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成22年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	261,190	流 動 負 債	33,074	営業収益	465,972
固 定 資 産	261,836	固 定 負 債	-	営業費用	449,280
				営業利益(損失)	16,692
				営業外収益	1,044
				営業外費用	-
				経常利益(損失)	17,736
		負 債 計	33,074	特別利益	-
		資 本 金	900,000	特別損失	644
		繰越利益剰余金	△410,047	税引前当期純利益(損失)	17,091
		純 資 産 計	489,952	法人税、住民税及び事業税	296
				法人税等調整額	-
合 計	523,026	合 計	523,026	当期純利益(損失)	16,795

(3) 特定関連会社及び関連会社株式の状況

(単位：千円)

出 資 先 (関 連 会 社)	前期末残高			当期増減額		当期末残高		
	株式数	取得価額	貸借対照表上 計上額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表上 計上額
	株	千円	千円	株	千円	株	千円	千円
(特定関連会社)								
(株)石川県IT総合人材育成センター	8,000	400,000	-	-	-	8,000	400,000	-
(関連会社)								
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	8,000	400,000	270,306	-	-	8,000	400,000	263,427
(株)ソフトアカデミーあおもり	8,000	400,000	386,271	-	-	8,000	400,000	426,279
(株)岩手ソフトウェアセンター	8,000	400,000	405,842	-	-	8,000	400,000	409,564
(株)仙台ソフトウェアセンター	8,000	400,000	305,763	-	-	8,000	400,000	310,811
(株)いばらきIT人材開発センター	8,000	400,000	245,172	-	-	8,000	400,000	248,060
(株)システムソリューションセンターとちぎ	8,000	400,000	228,053	-	-	8,000	400,000	213,389
(株)さいたまソフトウェアセンター	8,000	400,000	244,921	-	-	8,000	400,000	114,194
(株)名古屋ソフトウェアセンター	8,000	400,000	387,552	-	-	8,000	400,000	390,408
(株)広島ソフトウェアセンター	8,000	400,000	407,241	-	-	8,000	400,000	409,835
(株)山口県ソフトウェアセンター	8,000	400,000	307,495	-	-	8,000	400,000	304,845
(株)福岡ソフトウェアセンター	8,000	400,000	334,782	-	-	8,000	400,000	343,398
熊本ソフトウェア(株)	8,000	400,000	275,506	-	-	8,000	400,000	276,133
(株)宮崎県ソフトウェアセンター	8,000	400,000	210,291	-	-	8,000	400,000	217,756
合 計		5,600,000	4,009,201	-	-		5,600,000	3,928,104

※ 千円未満切捨てのため合計が一致しないことがある。

(4) 特定関連会社及び関連会社との取引の状況

① 特定関連会社及び関連会社に対する債権債務の明細

(単位：千円)

区 分	法 人 名 称	債 権	債 務
関連会社	(株)いばらきIT人材開発センター	-	198

② 特定関連会社及び関連会社との取引の状況

(単位：千円、%)

区 分	法 人 名 称	総売上高	当機構の発注等による収入金額 (割合)		
			競争契約	企画競争・公募	随意契約
関連会社	熊本ソフトウェア(株)	351,015	-	4,262 (1.2%)	-
	(株)宮崎県ソフトウェアセンター	465,972	-	3,043 (0.7%)	-

(2) 地域事業出資業務勘定連結財務諸表

連 結 貸 借 対 照 表	1 2 7
連 結 損 益 計 算 書	1 2 8
連結キャッシュ・フロー計算書	1 2 9
連 結 剰 余 金 計 算 書	1 3 0
重 要 な 会 計 方 針 ほ か	
・重 要 な 会 計 方 針	1 3 1
・注 記 事 項	1 3 3
連 結 附 属 明 細 書	1 3 6

連結貸借対照表

(平成22年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	227,495,866	買掛金	30,168,333
有価証券	1,080,920,910	未払金	3,105,363
業務未収金	85,529,019	未払法人税等	488,400
貸倒引当金	250,000	預り金	553,841
	85,279,019	前受収益	4,452,680
前払費用	452,947	引当金	
仮払金	124,758	賞与引当金	1,420,000
未収金	2,064,248	流動負債合計	40,188,617
未収収益	4,636,468		
繰延税金資産	1,111,411	固定負債	
流動資産合計	1,402,085,627	預り保証金	16,932,100
		引当金	
固定資産		退職給付引当金	12,508,542
1 有形固定資産		固定負債合計	29,440,642
建物及び構築物	1,163,302,415	負債合計	69,629,259
減価償却累計額	679,404,100		
	483,898,315	純資産の部	
車両運搬具	2,572,000	資本金	8,000,000,000
減価償却累計額	2,520,560	連結剰余金	2,132,789,461
	51,440	少数株主持分	352,592,312
工具器具備品	49,457,471	その他有価証券評価差額金	2,568,447
減価償却累計額	41,978,961	純資産合計	6,222,371,298
	7,478,510		
有形固定資産合計	491,428,265		
2 無形固定資産			
電話加入権	327,752		
ソフトウェア	23,334		
無形固定資産合計	351,086		
3 投資その他の資産			
投資有価証券	470,031,153		
関係会社株式	3,928,104,426		
投資その他の資産合計	4,398,135,579		
固定資産合計	4,889,914,930		
資 産 合 計	6,292,000,557	負債及び純資産合計	6,292,000,557

連結損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

地域事業出資業務勘定

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
経常費用		
人材育成業務費	173,072,514	
一般管理費	64,798,161	
持分法による投資損失	82,015,360	
経常費用合計		319,886,035
経常収益		
業務収入		
人材育成事業収入	205,786,448	
補助金等収益	30,673,000	
財務収益		
受取利息	1,323,979	
有価証券利息	9,120,373	10,444,352
雑益		1,454,011
経常収益合計		248,357,811
経常損失		71,528,224
臨時損失		
固定資産除却損		11,400
		11,400
税金等調整前当期純損失		71,539,624
法人税、住民税及び事業税	2,166,744	
法人税等調整額	84,995	2,251,739
少数株主損失		432,090
当期純損失		73,359,273
当期総損失		73,359,273

連結キャッシュ・フロー計算書
 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	132,997,983
人件費支出	47,208,259
その他の業務支出	21,581,944
業務収入	216,284,052
その他の収入	3,460,205
小計	17,956,071
利息及び配当金の受取額	13,418,676
法人税等の支払額	5,298,800
業務活動によるキャッシュ・フロー	26,075,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	104,000,000
定期預金の払戻による収入	4,000,000
有価証券の取得による支出	549,633,442
有価証券の償還による収入	610,280,229
有形固定資産の取得による支出	773,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,127,013
資金減少額	14,051,066
資金期首残高	66,546,932
資金期末残高	52,495,866

連結剰余金計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位：円)

連結剰余金期首残高	2,059,430,188
当期総損失	73,359,273
連結剰余金期末残高	<u><u>2,132,789,461</u></u>

重要な会計方針（地域事業出資業務勘定）

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、連結財務諸表等を作成しております。

1. 連結の範囲に関する事項

全ての特定関連会社を連結しております。

特定関連会社の数 1社

特定関連会社の名称 (株)石川県 IT 総合人材育成センター

2. 持分法の適用に関する事項

特定関連会社を除く全ての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社数 13社

主要な会社の名称 (株)仙台ソフトウェアセンター

(株)広島ソフトウェアセンター

3. 連結の範囲に含めた特定関連会社の事業年度等に関する事項

特定関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理の基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(a) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(b) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能

期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

（２）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

職員及び従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員及び従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

（３）重要なリース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（４）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、独立行政法人情報処理推進機構においては税込方式をまた、特定関連会社においては税抜方式を採用しております。

5．特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

特定関連会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

注記事項（地域事業出資業務勘定）

1. 連結貸借対照表関係

繰延税金資産の主な原因別内訳

①流動資産

繰延税金資産

賞与引当金 545,280 円

その他 566,131 円

繰延税金資産小計 1,111,411 円

評価性引当額 0 円

繰延税金資産合計 1,111,411 円

②固定資産

繰延税金資産

退職給付引当金 4,803,280 円

繰延税金資産小計 4,803,280 円

評価性引当額 △4,803,280 円

繰延税金資産合計 0 円

2. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

(1) 資金の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金 227,495,866 円

定期預金 △175,000,000 円

資金の期末残高 52,495,866 円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. その他

(1) 金融商品に関する注記

金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第47条で定められている通り運用しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公社債及び非上場株式を保有しております。

金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	227	227	
b 有価証券及び投資有価証券	1,150	1,150	0
その他有価証券	1,080	1,080	
満期保有目的の債券	70	70	0

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 以下の非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「b 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

- ・ 投資有価証券 連結貸借対照表計上額 400 百万円
- ・ 関係会社株式 連結貸借対照表計上額 3,928 百万円

(2) 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況に関する事項

当機構の特定関連会社である(株)石川県IT総合人材育成センターでは、金沢市に

において、賃貸用オフィスビルを有しております。

②賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
249	11	237	216

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

減価償却による減少 11 百万円

(注3) 当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成 22 年 3 月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
56	33	0

連 結 附 屬 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87条 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び構築物	1,163,302,415	0	0	1,163,302,415	679,404,100	24,952,883	0	483,898,315
	車両運搬具	2,572,000	0	0	2,572,000	2,520,560	25,720	0	51,440
	工具器具備品	49,063,671	773,800	380,000	49,457,471	41,978,961	4,507,477	0	7,478,510
	計	1,214,938,086	773,800	380,000	1,215,331,886	723,903,621	29,486,080	0	491,428,265
有形固定資産合計	建物及び構築物	1,163,302,415	0	0	1,163,302,415	679,404,100	24,952,883	0	483,898,315
	車両運搬具	2,572,000	0	0	2,572,000	2,520,560	25,720	0	51,440
	工具器具備品	49,063,671	773,800	380,000	49,457,471	41,978,961	4,507,477	0	7,478,510
	計	1,214,938,086	773,800	380,000	1,215,331,886	723,903,621	29,486,080	0	491,428,265
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	1,610,000	0	0	1,610,000	1,586,666	70,000	0	23,334
	電話加入権	327,752	0	0	327,752	0	0	0	327,752
	計	1,937,752	0	0	1,937,752	1,586,666	70,000	0	351,086
無形固定資産合計	ソフトウェア	1,610,000	0	0	1,610,000	1,586,666	70,000	0	23,334
	電話加入権	327,752	0	0	327,752	0	0	0	327,752
	計	1,937,752	0	0	1,937,752	1,586,666	70,000	0	351,086
投資その他の資産	投資有価証券	1,028,741,411	41,758,268	600,468,526	470,031,153	-	-	-	470,031,153 注1
	関係会社株式	4,009,201,434	0	81,097,008	3,928,104,426	-	-	-	3,928,104,426 注2
	計	5,037,942,845	41,758,268	681,565,534	4,398,135,579	-	-	-	4,398,135,579

注1 当期増加額はおけるその他有価証券評価差額金によるものであり、当期減少額は満期到来が1年以内になったためであります。

注2 当期減少額は関係会社株式の評価による減少であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
農林債659回	480,864,000	480,144,000	480,144,000	0	66,240	
あおぞら債券44回	499,615,000	500,050,000	500,050,000	0	54,614	
本州四国連絡橋債券2号107回	101,098,791	100,726,910	100,726,910	0	569,241	
計	1,081,577,791	1,080,920,910	1,080,920,910	0	690,095	
連結貸借対照表計上額合計			1,080,920,910			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券						
国債56回	70,318,447	70,000,000	70,031,153	0		
計	70,318,447	70,000,000	70,031,153	0		
種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券						
(株) 浜名湖国際脳センター	400,000,000	-	400,000,000	0	0	
計	400,000,000	0	400,000,000	0	0	
投資有価証券			470,031,153			
銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
関係会社株式						
(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構	400,000,000	263,427,231	263,427,231	△ 6,878,901		
(株) ソフトガミ-あおもり	400,000,000	426,279,696	426,279,696	40,007,868		
(株) 岩手ソフトウェアセンター	400,000,000	409,564,647	409,564,647	3,722,305		
(株) 仙台ソフトウェアセンター	400,000,000	310,811,431	310,811,431	5,048,033		
(株) いばらきIT人材開発センター	400,000,000	248,060,077	248,060,077	2,887,548		
(株) システムソリューションセンターとちぎ	400,000,000	213,389,237	213,389,237	△ 13,704,586		
(株) さいたまソフトウェアセンター	400,000,000	114,194,531	114,194,531	△ 130,727,238		
(株) 名古屋ソフトウェアセンター	400,000,000	390,408,902	390,408,902	2,214,550		
(株) 広島ソフトウェアセンター	400,000,000	409,835,772	409,835,772	605,282		
(株) 山口県ソフトウェアセンター	400,000,000	304,845,217	304,845,217	△ 2,650,488		
(株) 福岡ソフトウェアセンター	400,000,000	343,398,145	343,398,145	9,368,701		
熊本ソフトウェア(株)	400,000,000	276,133,068	276,133,068	626,952		
(株) 宮崎県ソフトウェアセンター	400,000,000	217,756,472	217,756,472	7,464,614		
計	5,200,000,000	3,928,104,426	3,928,104,426	△ 82,015,360		
連結貸借対照表計上額合計			4,398,135,579			

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,240,000	1,420,000	1,240,000	0	1,420,000	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
業務未収金							
一般債権	69,393,760	16,135,259	85,529,019	200,000	50,000	250,000	貸倒実績率法によっております

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	11,986,935	1,266,267	744,660	12,508,542	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	11,986,935	1,266,267	744,660	12,508,542	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	
	民間出資金	0	0	0	0	
	計	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	0	0	0	0	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
	民間出入金	0	0	0	0	
差 引 計	0	0	0	0		

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
IT総合人材育成費補助金	9,024,000	0	0	0	0	9,024,000	石川県からの補助金
高度ITエンジニア養成事業費補助金	18,400,000	0	0	0	0	18,400,000	石川県からの補助金
情報通信人材研修事業助成金	3,249,000	0	0	0	0	3,249,000	(株)横須賀テレコムリサーチパークからの助成金 総務省「情報通信人材研修事業支援制度」

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 6,788	(0) 1	(-) 0	(0) 0
職員	(-) 32,173	(0) 10	(-) 0	(0) 0
合計	(-) 38,962	(0) 11	(-) 0	(0) 0

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

3. 上記支給額及び支給人員は、(株)石川県IT総合人材育成センターに係るものであります。当法人では、地域事業出資業務勘定に共通経費の配賦を行っておりませんので、支給額、支給人員ともにありません。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

9. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	45,456	
普通預金	52,450,410	
定期預金	175,000,000	
合 計	227,495,866	